



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日新電機株式会社

コード番号 6641

URL https://nissin.jp/

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 成雄

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 新田 和久 (TEL) 075-864-8315

四半期報告書提出予定日 2020年11月9日 配当支払開始予定日 2020年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	52,530	3.9	4,428	47.0	4,498	49.1	2,984	46.2
2020年3月期第2四半期	50,577	8.3	3,012	22.6	3,017	16.7	2,040	22.3

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 4,407百万円(267.5%) 2020年3月期第2四半期 1,199百万円(△22.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	27.93	—
2020年3月期第2四半期	19.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	165,761	114,317	67.4
2020年3月期	162,730	113,415	68.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 111,665百万円 2020年3月期 110,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2021年3月期	—	16.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	10.6	14,000	22.0	14,000	20.2	10,000	18.6	93.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料P. 7をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料P. 7をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	107,832,445株	2020年3月期	107,832,445株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	957,882株	2020年3月期	957,849株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	106,874,591株	2020年3月期2Q	106,874,635株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 連結受注及び販売の実績	9
(2) 海外売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期(2020年4月1日～2020年9月30日)の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が広範に影響を受ける中、市場動向や顧客ニーズに対応した製品やサービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してきました結果、前年同四半期比3.9%増加の52,530百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が27,420百万円(前年同四半期比11.8%増)、「ビーム・真空応用事業」が10,912百万円(前年同四半期比7.4%減)、「新エネルギー・環境事業」が4,477百万円(前年同四半期比15.2%増)、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が9,719百万円(前年同四半期比6.5%減)であります。

「電力機器事業」の増加は、国内の一般民需及び中国の電力会社向けが増加したことによるものです。「ビーム・真空応用事業」の減少は、自動車部品向けファインコーティングが減少したことによるものです。「新エネルギー・環境事業」の増加は、太陽光発電用パワーコンディショナの増加によるものです。「ライフサイクルエンジニアリング事業」の減少は、国内でのアフターサービスが新型コロナウイルス感染症の拡大により減少したことによるものです。

営業利益は、減収となった「ビーム・真空応用事業」・「ライフサイクルエンジニアリング事業」は減益となりましたが、「電力機器事業」が国内及び中国での増収及び採算改善により大幅な増益となったことに加え「新エネルギー・環境事業」の損益も改善したことにより、全体で4,428百万円(前年同四半期比47.0%増)となりました。

特別損失につきましては、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に必要な環境対策費34百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,984百万円(前年同四半期比46.2%増)となりました。

なお、当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件で第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産の部は、当第2四半期末で165,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,030百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金は回収により減少しましたが、たな卸資産や現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債の部は、当第2四半期末で51,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,128百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金は支払いにより減少しましたが、前受金が増加したこと等によるものです。

純資産の部は、当第2四半期末で114,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ902百万円増加しました。これは、利益剰余金が配当金の支払いや収益認識に関する会計基準等の適用に伴う期首調整により減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想(前回2020年5月12日公表)につきましては、現時点では変更しておりません。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,261	24,673
受取手形及び売掛金	55,038	38,923
電子記録債権	2,785	2,440
たな卸資産	29,235	37,895
短期貸付金	11,000	11,000
その他	3,495	3,689
貸倒引当金	△174	△176
流動資産合計	117,641	118,445
固定資産		
有形固定資産	32,744	33,107
無形固定資産	1,269	1,205
投資その他の資産		
その他	11,251	13,178
貸倒引当金	△177	△176
投資その他の資産合計	11,074	13,002
固定資産合計	45,088	47,315
資産合計	162,730	165,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,043	14,488
短期借入金	2,619	2,232
未払費用	7,082	6,965
未払法人税等	522	1,022
前受金	9,897	16,765
その他の引当金	1,665	1,534
その他	3,561	2,368
流動負債合計	43,392	45,377
固定負債		
退職給付に係る負債	5,474	5,600
その他	447	466
固定負債合計	5,922	6,066
負債合計	49,314	51,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,638	6,638
利益剰余金	95,006	94,533
自己株式	△301	△301
株主資本合計	111,595	111,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,668	2,383
繰延ヘッジ損益	△38	△18
為替換算調整勘定	993	1,158
退職給付に係る調整累計額	△3,409	△2,978
その他の包括利益累計額合計	△786	543
非支配株主持分	2,606	2,651
純資産合計	113,415	114,317
負債純資産合計	162,730	165,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	50,577	52,530
売上原価	35,310	36,364
売上総利益	15,267	16,165
販売費及び一般管理費	12,255	11,737
営業利益	3,012	4,428
営業外収益		
受取利息	39	24
受取配当金	84	56
その他	117	92
営業外収益合計	241	173
営業外費用		
支払利息	55	41
その他	180	62
営業外費用合計	236	103
経常利益	3,017	4,498
特別損失		
環境対策費	—	34
特別損失合計	—	34
税金等調整前四半期純利益	3,017	4,464
法人税等	878	1,418
四半期純利益	2,139	3,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,040	2,984

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,139	3,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	714
繰延ヘッジ損益	△4	19
為替換算調整勘定	△1,366	190
退職給付に係る調整額	360	435
その他の包括利益合計	△940	1,360
四半期包括利益	1,199	4,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,212	4,314
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、別個の取引として識別していた製品の引渡しと当該製品の据付及び現地での調整作業を単一の履行義務として識別し、据付及び現地での調整作業が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、従来請負工事に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として据付が完了した時点で計上しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が4,221百万円増加し、売上原価は2,708百万円増加し、販売費及び一般管理費は110百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,402百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,747百万円減少しております。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネルギ ー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,517	11,779	3,886	10,395	50,577	—	50,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144	4	0	476	624	△624	—
計	24,661	11,783	3,886	10,871	51,202	△624	50,577
セグメント利益又は 損失(△)	655	969	△259	943	2,308	704	3,012

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額704百万円には、セグメント間取引消去46百万円、全社費用657百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネルギ ー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,420	10,912	4,477	9,719	52,530	—	52,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	4	1	574	687	△687	—
計	27,528	10,917	4,478	10,293	53,218	△687	52,530
セグメント利益又は 損失(△)	2,903	457	△11	865	4,215	212	4,428

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額212百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、全社費用214百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「電力機器事業」の売上高が3,249百万円、セグメント利益が1,091百万円それぞれ増加し、「ビーム・真空応用事業」の売上高が104百万円、セグメント利益が38百万円それぞれ増加し、「新エネルギー・環境事業」の売上高が867百万円、セグメント利益が273百万円それぞれ増加しております。

3. 補足情報

(1) 連結受注及び販売の実績

1. 受注実績

(単位：百万円)

	前年同四半期 (2019年4月～ 2019年9月)		当四半期 (2020年4月～ 2020年9月)		対前年同期比 増 減		前 期 (2019年4月～ 2020年3月)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金額	構成比(%)
電力機器事業	30,701	47.7	31,476	54.3	774	2.5	65,300	49.0
ビーム・真空応用事業	11,350	17.6	7,012	12.1	△4,338	△38.2	26,287	19.7
新エネルギー・環境事業	8,154	12.6	7,072	12.2	△1,081	△13.3	13,676	10.3
ライフサイクルエンジニア リング事業	14,279	22.1	12,378	21.4	△1,901	△13.3	27,954	21.0
合 計	64,486	100.0	57,939	100.0	△6,547	△10.2	133,220	100.0

2. 販売実績

(単位：百万円)

	前年同四半期 (2019年4月～ 2019年9月)		当四半期 (2020年4月～ 2020年9月)		対前年同期比 増 減		前 期 (2019年4月～ 2020年3月)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金額	構成比(%)
電力機器事業	24,517	48.4	27,420	52.2	2,903	11.8	58,579	49.9
ビーム・真空応用事業	11,779	23.3	10,912	20.8	△866	△7.4	19,637	16.7
新エネルギー・環境事業	3,886	7.7	4,477	8.5	591	15.2	13,303	11.3
ライフサイクルエンジニア リング事業	10,395	20.6	9,719	18.5	△675	△6.5	25,979	22.1
合 計	50,577	100.0	52,530	100.0	1,952	3.9	117,500	100.0

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

	前年同四半期 (2019年4月～2019年9月)		当四半期 (2020年4月～2020年9月)	
	金 額	連結売上高に 占める割合(%)	金 額	連結売上高に 占める割合(%)
海外売上高				
アジア	15,667	31.0	16,657	31.7
その他	1,311	2.6	1,429	2.7
合 計	16,979	33.6	18,086	34.4